

# 台湾におけるAI産業発展および政策からの示唆

NRI 台湾 産業研究部 マネージャー 林 宜蓁

## 1 はじめに

2022年以降、世界ではAIの大きな波が起きている。台湾の製造業は、長年にわたる半導体研究開発の蓄積と、情報通信分野における受託製造能力の育成などによって、世界で拡大し続けるAI需要を取り込み、関連産業と経済の成長を牽引（けんいん）してきた。他方、AIの「利用者」という観点から見たとき、業種ごとのAI導入はどこまで進んでいるのか。また当局は、産業のAI導入促進とAI産業の育成に向けてどのような施策を打ち出しているのか。本稿ではこれらの観点から順に見ていく。

## 2 AIブームが牽引する台湾経済の成長と産業の

### AI需要

台湾は世界におけるAIサーバーの主要生産地と

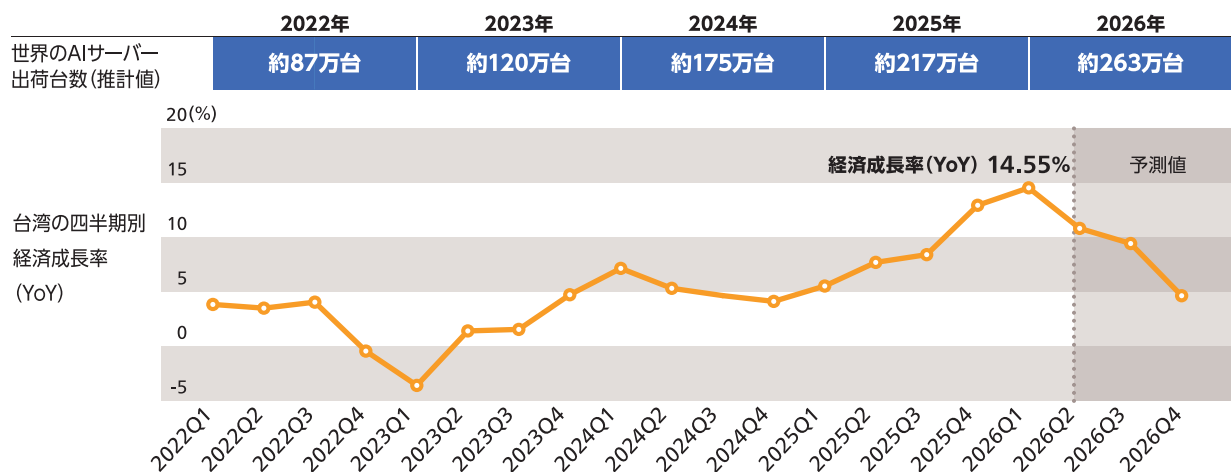
して、GAFAMをはじめとする主要各社のAIサービスの継続的な高度化を支えており、近年の経済パフォーマンスは際立っている。また、台湾の各業種においてもAI活用の裾野が着実に広がっている。

### 1) 世界のAI発展が牽引する台湾経済の成長

TrendForce社による世界のAIサーバー出荷台数の統計と年間成長率予測によれば、2026年の世界のAIサーバー出荷台数は263万台に達する見込みであり、22年比で約3倍の成長となる。直近ではMicrosoft、AWS、Alphabetをはじめとする世界のクラウドサービス事業者も、26年の設備投資規模を拡大している。AIブームは依然として続いているといえる。

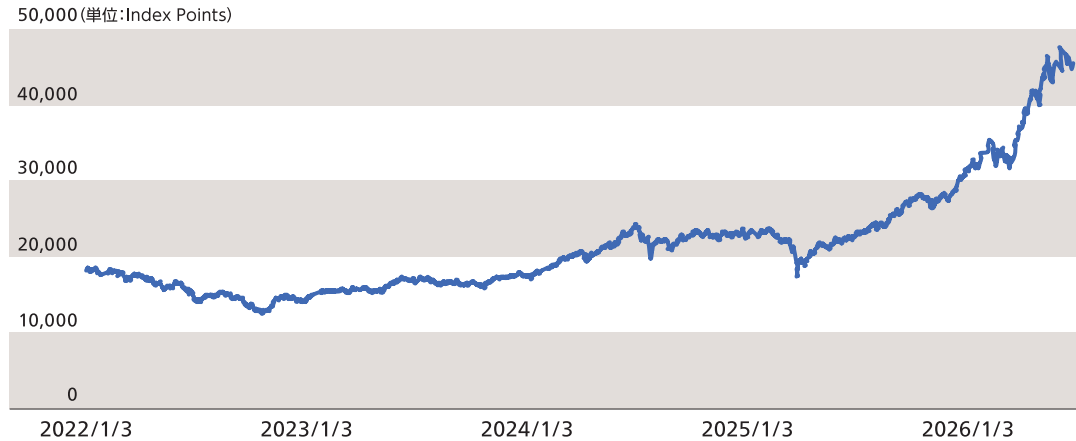
こうしたAI需要は、台湾経済の成長も同時に押し上げている。図表1のとおり、世界のAIサー

図表1 世界のAIサーバー出荷台数予測と台湾の経済成長率の推移



出所) TrendForceウェブサイト「Shipments of AI Servers Will Climb at CAGR of 10.8% from 2022 to 2026, Says TrendForce」2023年3月8日、TrendForceウェブサイト「Navigating the AI Server Market」、TechNews「AI伺服器成長動能延續至2025年・產值估達2,980億美元」2025年1月6日、TrendForceウェブサイト「Strong Demand from CSPs and Sovereign Cloud to Drive Over 20% Growth in AI Server Shipments by 2026, Says TrendForce」2025年10月30日、TrendForceウェブサイト「Global AI Server Shipments Forecast to Grow Over 28% YoY in 2026, with a Rising Share of ASIC-Based Systems, Says TrendForce」2026年1月20日、中華民國統計資訊網「國民所得統計常用資料」よりNRI作成

図表 2 台湾株式市場の日次終値・加権指数の推移



出所) 臺灣證券交易所より NRI 作成

バー需要の高まりに伴って台湾の経済成長率も上昇を続けており、2026 年第 1 四半期には前年同期比 14.55%と、四半期ベースで 48 年ぶりの高成長となった。また、台湾の株式市場も活況が続いている。22 年から 25 年初めにかけては 2 万ポイント前後で推移していたが、25 年 6 月以降は急速に上昇し、直近では最高 4 万 7,000 ポイントに達した（図表 2）。AI ブームが台湾の経済成長に大きく貢献していることがわかる。

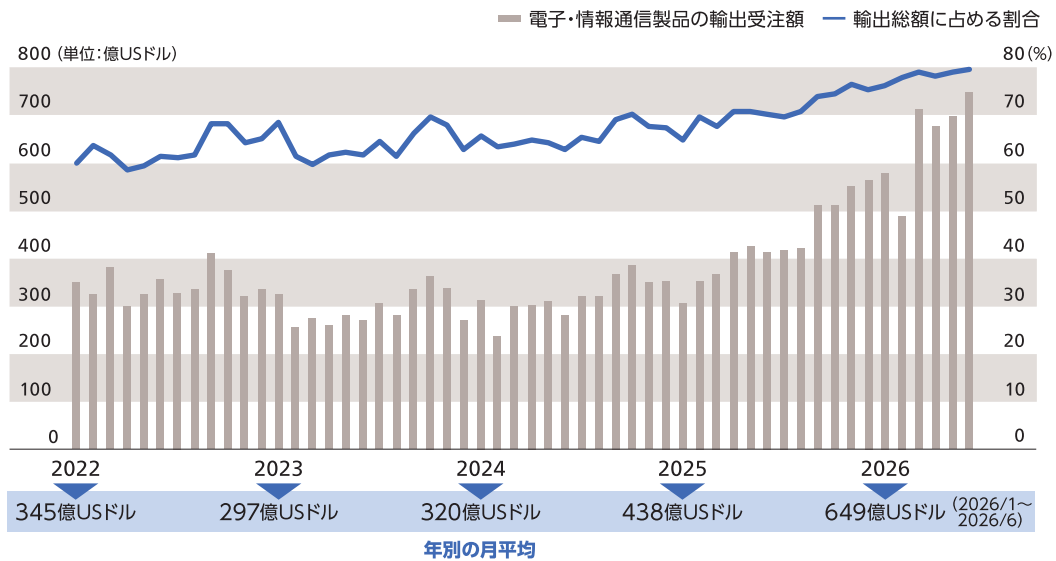
## 2) 台湾の AI 産業チェーンと輸出の現状

台湾は充実した AI サーバー産業サプライチェーンを有しており、近年の COMPUTEX<sup>※1</sup>でも最新世代の AI サーバーなどの機器・アプリケーションを継続的に世界へ発表している。サプライチェーン上流の半導体受託製造・封止試験では TSMC、UMC、ASE などが知られる。サプライチェーン中流では、PCB、電源、メモリモジュールといった主要部品を供給するメーカーとして、金像電子、台達電子（デルタ電子）、光寶科技（LITE-ON）、ADATA などが挙げられる。サプライチェーン下流の ODM 組み立て・システムインテグレーターには、Quanta、Wistron、Inventec、Foxconn、ASUS、Pegatron、GIGABYTE、MSI、Advantech などが並ぶ。

この AI サーバーは、台湾の主要な輸出品目でもある。経済部の統計によれば、2026 年 6 月時点で電子・情報通信製品が輸出額全体に占める比率は 8 割近くに達する。電子・情報通信製品の輸出額は、22 年から 24 年末までは月平均で約 300 億～345 億 US ドルであったが、25 年には月平均 438 億 US ドルへと急速に拡大し、26 年 1～6 月の月平均は 649 億 US ドルに達した（図表 3）。図表 4 から明らかなとおり、成長の主な牽引役は米国向けであり、26 年 6 月単月の輸出額は 333 億 US ドルと 25 年 1 月の 2.7 倍に達している。これは前述したクラウドサービス事業者による AI サーバー投資の拡大と完全に符合する。

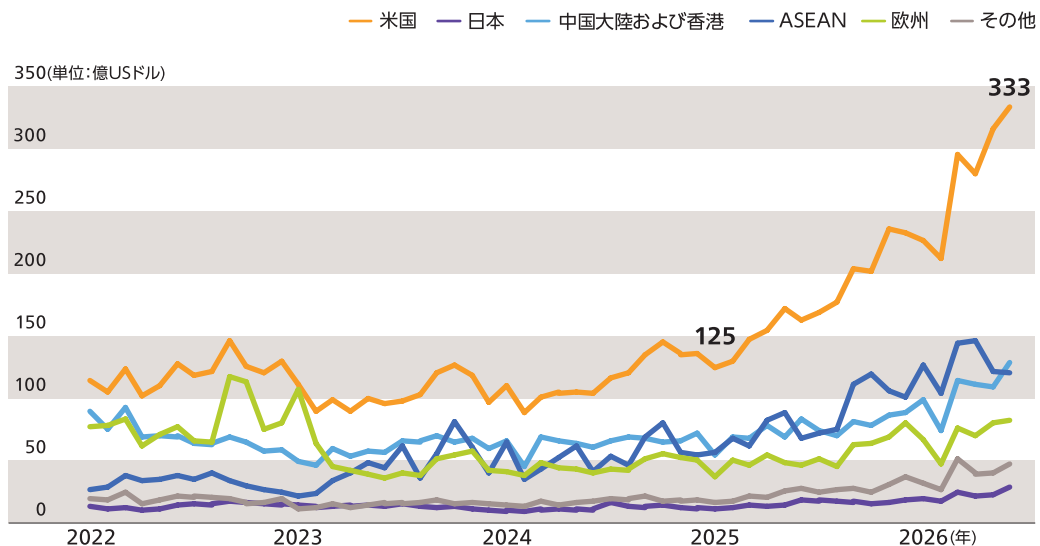
※1 COMPUTEX は、中華民国対外貿易発展協会（TAITRA）と台北市コンピューター協会（TCA）が主催する台北国際コンピューター見本市であり、コンピューターハードウェアや AI などの最新技術の展示に焦点を当てている。毎年、世界中から 8 万人を超える情報通信（ICT）分野の専門家が来場する

図表 3 台湾の電子・情報通信製品の月次輸出受注額と構成比



出所) 台湾經濟部資料庫「外銷訂單統計」より NRI 作成

図表 4 台湾の電子・情報通信製品の主要輸出先分析



出所) 台湾經濟部資料庫「外銷訂單統計」より NRI 作成

### 3) AI ブームを受けたスタートアップの発展

AI 産業の発展を追い風に、近年、台湾のスタートアップ数も増加を続けている。經濟部が公表した「2025 新創企業白皮書」によれば、25 年末時点のスタートアップは 1 万 552 社で、構成比の上位 3 分野はヘルスケア・バイオテクノロジー、電子関連ハードウェア、食品・飲食であった。注目すべきは、デジタル領域に関わる産業をソフトウェアとハードウェアに分けた場合の内訳である。ハードウェア(電子関連ハードウェア、工業製造)は全体の 14.06%

を占める一方、ソフトウェア(情報・ネットワークサービス、デジタルアプリケーション、AI・データ分析)も合計で 11.57%を占めている(図表 5)。台湾のスタートアップ業界がハードウェアに並ぶ水準を目指し、ソフトウェア分野の研究開発力を着実に積み上げていることがうかがえる。

### 4) 業種別に見た AI 導入の現状

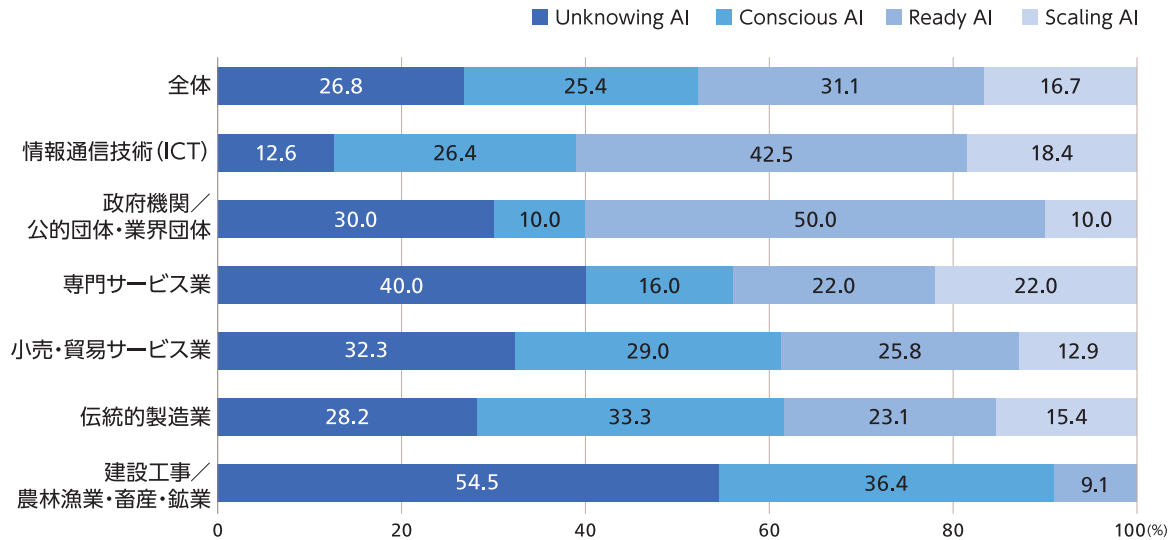
一方、ユーザー側から見ると、台湾の各業種における AI 導入の状況には差がある。財団法人人工智

図表 5 台湾のスタートアップの分野別企業数（2025 年）

| 順位 | 分野                                                             | 企業数   | 構成比(%) | 順位 | 分野                                                 | 企業数    | 構成比(%) |
|----|----------------------------------------------------------------|-------|--------|----|----------------------------------------------------|--------|--------|
| 1  | ヘルスケア・バイオテクノロジー                                                | 1,271 | 12.05  | 13 | 教育(例:オンライン学習,教育テクノロジーなど)                           | 331    | 3.14   |
| 2  | 電子関連ハードウェア(半導体ハードウェア、通信ハードウェア、その他ハードウェア)                       | 825   | 7.82   | 14 | 広告・マーケティング(例:MarTech、検索エンジン最適化、CRM、ソーシャルマーケティングなど) | 328    | 3.11   |
| 3  | 食品・飲食                                                          | 797   | 7.55   | 15 | 農林水産・養殖                                            | 326    | 3.09   |
| 4  | 消費財                                                            | 732   | 6.94   | 16 | 自然サステナビリティ・社会的インパクト                                | 298    | 2.82   |
| 5  | メディアコンテンツ・エンターテインメント                                           | 724   | 6.86   | 17 | 交通輸送・物流                                            | 286    | 2.71   |
| 6  | 工業製造(例:工業自動化、材料、金属加工、繊維、機械など)                                  | 658   | 6.24   | 18 | 不動産                                                | 285    | 2.70   |
| 7  | 情報・ネットワークサービス                                                  | 545   | 5.16   | 19 | 金融サービス                                             | 229    | 2.17   |
| 8  | デジタルアプリケーション(ソフトウェア)                                           | 452   | 4.28   | 20 | AI・データ分析                                           | 225    | 2.13   |
| 9  | コマース・ショッピング                                                    | 426   | 4.04   | 21 | デザイン(例:ビジュアルデザイン、映像分析、UXデザインなど)                    | 201    | 1.90   |
| 10 | エネルギー                                                          | 381   | 3.61   | 22 | スポーツ                                               | 158    | 1.50   |
| 11 | ソーシャル・ライフスタイル                                                  | 380   | 3.60   | 23 | プライバシー・セキュリティ                                      | 101    | 0.96   |
| 12 | 専門・行政サービス(例:法務コンサルティング、財務コンサルティング、会計コンサルティング、専門コンサルティングサービスなど) | 360   | 3.41   | 24 | その他(例:政府・国防、ブロックチェーン、科学・工学など)                      | 233    | 2.21   |
| 合計 |                                                                |       |        |    |                                                    | 10,552 | 100.00 |

出所) 經濟部「2025 新創企業白皮書」より NRI 作成

図表 6 業種別 AI 導入段階



出所) 財団法人人工智慧科技基金會「2026 台湾産業 AI 化大調査」より NRI 作成

慧科技基金會が公表した「2026 台湾産業 AI 化大調査」では、企業の AI 導入段階を四つに分類している。すなわち、Unknowning AI（AI を聞いたことはあるが具体的な活用方法がわからない）、Conscious AI（基礎的な知識はあるが未活用）、Ready AI（AI 活用や関連プロジェクトの導入を開始）、Scaling AI（導入規模を拡大し、業務の革新・最適化を推進）の 4 段階である。全体では、すでに導入を開始している企業（Ready AI および Scaling AI）の比率は 47.8%にとどまる中で、情報通信技術産業と政府機

関・業界団体は導入に積極的であり、台湾の産業 AI トランスフォーメーションを牽引する主要セクターとなっている（図表 6）。

### 3 台湾当局が推進する AI 関連政策

台湾当局は、AI の産業化と産業の AI 化という発展ビジョンを加速させ、AI 産業サプライチェーンにおける先端技術の研究開発と最終アプリケーションの社会実装を後押しするため、2026 年初めに「AI 新十大建設」政策を発表した。デジタル基盤、キーテクノロジー、スマートアプリケーションといった側面に重点を置き、経済・交通・医療・デジタル・科学技術・教育・農業など 24 の省庁の資源を統合して発展戦略とアクションプランを策定したものである。最終目標は、40 年までに 15 兆台湾ドルを超える生産額と 50 万人分の高賃金雇用を創出することにある。近年の台湾当局としては最大規模の省庁横断型政策であり、以下では個別の施策を紹介する。

#### 1) 全国民スマート生活圏

市民の生活シーンを対象に、交通・医療・行政サービスなどの領域で AI 活用を加速させる。長年にわたるスマートシティ構築の蓄積を土台に、領域横断型のスマートシティプラットフォームを拡充し、データ共有とサービス統合を促進することで、AI を社会のあらゆる場面に浸透させることを目指す。

#### 2) 全産業へのスマート活用

少子化・高齢化・人手不足という課題に対応するため、あらゆる業種の業務プロセスへの AI 導入を推進する。とりわけ中小・零細企業を重点対象とし、AI 導入による生産性向上、運営コスト低減、国際競争力の強化を支援する。あわせて、AI ソリューション事業者やシステムインテグレーターの育成を通じて AI 産業チェーンの成長を促し、プラットフォーム型のスマートアプリケーションを構築するとともに、AI の基幹インフラ整備によって産業全体の高度化を図る。

#### 3) AI デジタル産業の高度化

台湾の製造業は演算サーバーなどのハードウェア

で高い実力を持つ一方、AI をはじめとするデジタル産業が GDP に占める比率は依然として低い。そこで「AI デジタル産業 Team Taiwan」の構築に注力し、演算資源・データ・人材・資金からマーケティングまで包括的に支援する。五つの政策ツールによって強靱（きょうじん）な AI エコシステムを形成し、AI 分野の海外展開を後押しする。同時に、新技術を用いたセキュリティ強化と詐欺対策により、信頼できるデジタル環境の整備を進める。

#### 4) シリコンフォトニクス技術で世界をリード

AI による高速演算需要の高まりに伴い、高性能かつ低消費電力での伝送を可能にするシリコンフォトニクス技術は、AI 発展を加速させる鍵となる。産官学研の資源を結集して完全なシリコンフォトニクス産業エコシステムを構築し、シリコンフォトニクス連盟の設立による技術ロードマップの策定、試験設備の提供、研究開発補助などを進める。これによりシリコンフォトニクスを台湾の半導体パッケージング産業の中核技術と位置づけ、半導体産業の競争力を確固たるものにす。

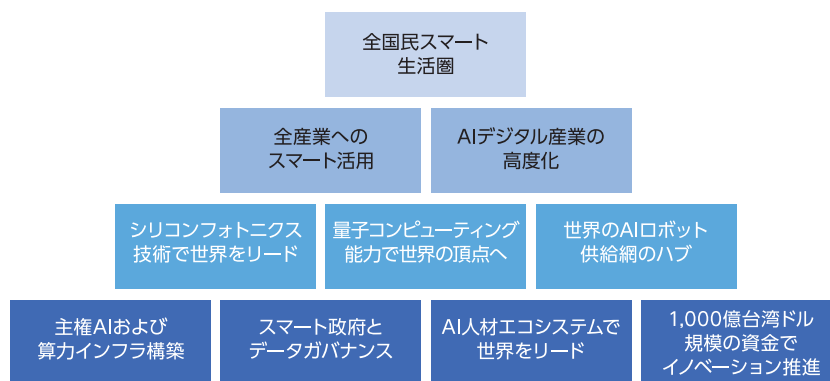
#### 5) 量子コンピューティング能力で世界の頂点へ

量子コンピューティングは従来型コンピューターをはるかに凌（しの）ぐ演算能力を持ち、各国が競って投資する科学技術戦略の要となっている。国家レベルの量子研究開発ラボを設立し、中核技術の研究開発と主要部品に注力するとともに、産・官・学・研・スタートアップの連携を促進する。これにより台湾を量子コンピューターの先進国・地域グループに押し上げ、世界の量子サプライチェーンにおける地位を確保し、新たな雇用機会を創出する。

#### 6) 世界の AI ロボット供給網のハブ

高齢化・少子化・人手不足といった課題を解決するため、スマートロボットの開発によって人手を代替し、労働力不足を緩和するとともに、生産性とサー

図表7 「AI 新十大建設」政策の全体像



出所) 國家發展委員會より NRI 作成

ビス効率の向上を図る。飲食・宿泊、医療・介護、物流・巡回点検といった日常のシーンにロボットを溶け込ませ、生活の質を高めることを目指す。台湾は完成度の高い ICT サプライチェーンと確かな精密機械の基盤を有しており、世界の AI ロボット・サプライ・チェーンのハブへと成長することが期待される。

## 7) 主権 AI および算力インフラ構築

AI の時代において、演算資源はそのまま国力を意味する。しかし台湾の演算規模にはなお改善の余地が大きい。そこで台湾当局はハードウェア整備を積極的に推進し、民間資源の参画を促すことで、官民連携による演算基盤の構築を進める。あわせて、台湾のソブリン AI 向け学習用コーパスの整備、AI 分野の重点研究とサイバーセキュリティ耐性の強化を通じて、技術的自立の土台を固め、より充実した AI 発展環境を整えていく。

## 8) スマート政府とデータガバナンス

AI の発展を進めるうえで最も重要なのは、網羅性と信頼性を備えたデータである。そのため、整備されたデータガバナンスの枠組みを構築し、信頼でき、かつ流通性のあるデータ基盤環境を整えることで、高品質・高信頼・使いやすいデータによる AI 活用を促進する。同時に、AI を活用した「人間中心のス

マート政府」を実現し、行政サービスの効率と業務の生産性を高め、スマート政府を国民から信頼されるデジタルパートナーへと育てていく。

## 9) AI 人材エコシステムで世界をリード

AI の活用力とリテラシーは、人材競争力の礎である。次世代の AI 人材育成を積極的に推進し、小中学校での AI 教育の充実、大学における分野横断的な学習と実践の強化、さらには全人民への AI リテラシー普及までを視野に入れる。あわせて、産業の実務人材の育成と高度専門人材の誘致も同時に進める。教育・産業・社会の力を結集して総合的な人材戦略を構築し、2028 年までに AI 関連人材の育成・誘致をのべ 40 万人とすることを目指す。

## 10) 1,000 億台湾ドル規模の資金でイノベーション推進

各省庁の資源を結集して AI イノベーション企業の育成を拡大し、政府資金の投入により民間投資を呼び込む。さらに世界のイノベーションエコシステムと接続することで、台湾の AI イノベーションの国際的評価を高め、グローバルな先端技術の世界地図における重要な一角となることを目指す。2028 年には年間 1,500 億台湾ドルの資金調達を達成する計画である。

#### 4 AI時代における日台協業の可能性

以上の分析を踏まえ、筆者は次のように考える。台湾はすでに AI ハードウェア関連分野において確固たる優位性を築き、当局も先端技術の研究開発に資源を継続的に投じている。しかしながら、先端技術をめぐる数多くの実証には、なお国際的なパートナーとの連携が不可欠である。その一例として、本年（2026 年）、NTT は台湾の通信最大手である中華電信をはじめとする企業と連携し「革新的光・無線ネットワーク（Innovative Optical and Wireless Network：IOWN）」を構成する「オールフォトンクス・ネットワーク（All-Photonics Network：APN）」および光電融合技術を演算領域に応用することで、越境 AI データセンター間の相互接続に関する実証を推し進めた。加えて、台湾の各産業における AI 活用にはなお拡大の余地があることを踏まえれば、今後、日本と台湾はソフトウェアやスタートアップの領域において、資源と技術を相互に結びつける必要性が一層高まるものと予想される。日台協業を通じて産業の AI 化という展望が実現されることを強く期待している。

（監修：田崎 嘉邦）

#### 筆者



**林 宜蓁** (Katherine Lin)

NRI 台湾

産業研究部

マネージャー

専門は、AI や DX 政策策定および推進支援、システム計画支援、消費者調査など